

経済・金融委員会 活動報告書 概要

◆本報告書の趣旨：イノベーションを活発化するため、経済・金融分野における新しい発想に着眼し、わが国が取り組むべき課題を整理。

1. 抜本的な改革の必要性

- ・わが国では、既存産業は次代の柱となる事業を十分に見出せず、また、起業も活発には行われていない。他方で、家計と企業には1000兆円超の金融資産が現預金に滞留している。
- ・このような環境の中で、わが国の経済成長は停滞しており、「イノベーション」の創出を促すことにより、経済の活性化を図ることが必要である。

2. イノベーションを促すための発想の転換

- (1) 起業や投資では、中長期の時間軸を持って行動・判断することを促す制度への改革や、新たな仕組みの導入が必要である。
- (2) リスクを「失敗する危険」と捉えるのではなく、「事前に予想することができない不確実性」と捉える。また、投資に係るリスクの有無を問題にするのではなく、投資にはリスクが必ず伴うことを覚悟する。
- (3) 再チャレンジを促進し、阻害しない観点から、制度や環境を整備し、個人や企業のリスクテイクを容易にする。

3. ヒアリングなどから得られた示唆

ー企業の資金や個人金融資産をイノベーション創出に向けたための取り組みー

- (1) コーポレートベンチャリング（大企業とベンチャー企業の協業の促進）
 - ・大企業が目利き能力を活かして、出資やM&Aを通じて、ベンチャー企業のビジネス、人材などを積極的に取り込むとともに、ベンチャー企業においても、大企業の有するノウハウやネットワーク等の有形無形の資産を活用することが重要である。
- (2) エンジェル税制の再整備
 - ・制度の運用改善（対象企業の要件緩和、申請時の必要書類の改善）や、投資金額の所得控除の上限額引き上げなどが制度の利用を促進する。

- (3) 起業家、投資家、高い専門性を持つ人材のマッチングの強化
 - ・ 起業促進に向けて、シーズ、専門性を持つ人材（経営者、財務担当者など）、リスクマネーの出し手（ベンチャーキャピタルなど）をマッチングする仕組みの強化が必要である。
- (4) 日本版 LLC のさらなる活用
 - ・ 日本版 LLC の特徴と効果的活用
 - ✓ 株式会社と同様に法人格を持ち、出資者は有限責任。設立が相対的に簡単で、権限や利益の分配に柔軟性がある。
 - ✓ 技術・ノウハウやアイデアがある起業家、投資家、高い専門性を持つ人材が様々な形で貢献・拠出する共同事業に適した組織体。
 - ・ 日本版 LLC への組合課税（パススルー税制）の導入により、利用促進を図る。なお、導入に際しては、構成員の所得把握や租税回避防止の要件などが必要となる。

4. さらに検討を深めるべきこと

- (1) 産業の新陳代謝を高めるための再チャレンジの環境整備
 - ・ 再チャレンジの機会を損ねることのないような再建手続きの整備についての具体的検討が必要である。とくに、事業が失敗した場合に伴う起業家における財産の毀損や社会的信用などの失墜についての対応策の検討が必要である。
- (2) 起業家、投資家、専門性を持つ人材をマッチングする仕組みのさらなる強化
 - ・ 成熟企業によるベンチャー企業への投資に対し税制面での配慮（法人版エンジェル税制）を行うことにより、コーポレートベンチャリングが促進される可能性がある。
 - ・ 起業家、CFO、ベンチャーキャピタリストを育成する教育プログラムを設け、ベンチャーキャピタルでの実務経験や人脈形成の機会を提供する。
- (3) リスクマネーを継続的に供給するための環境整備
 - ・ GPIF の運用も含めて、投資のパフォーマンス評価では中長期の時間軸を意識して行う。
 - ・ 現役世代の資産形成の支援と、家計を起点としたリスクマネーの継続的供給を強化するために、現行のNISA（少額投資非課税制度）をより利便性の高いしくみに改善し、恒久化する。

以上